

(株)モディー、ベトナムで案件化調査

PIUS を活用し、開発技術者及びものづくり人材育成

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社モディー(岩手県一関市、村上竜也代表取締役社長)が提案する「工業教育分野における開発技術者及びものづくり人材育成プログラム案件化調査」(ベトナム)を採択しました。

ベトナム政府は、安価な労働力を拠り所とした産業構造から、高度で付加価値の高い産業構造への展開を目指し、人材育成を国の持続可能な発展の重要課題に位置付け、人材育成システムの改善や高い技術を有する労働者の育成等に取り組んでいます。しかし、教育現場では技術者育成に必要な基礎教育が不足し、カリキュラムが実践的ではなく、学術的で理論的な内容に偏っていることが課題となっています。

(株)モディーは、自社開発した電動車両「PIUS」を用い、産学連携により「開発技術者及びものづくり人材育成プログラム」を開発しました。本プログラムは、受講生が、ものづくりに必要となる生産技術(5Sや安全衛生)の基礎教育を実践的に学ぶことができ、また、



分解/組立が可能なた電動車両「PIUS」

教員向け講座として、教員が指導法を習得できる教材でもあります。これによりベトナムにおいて実践的で高い技能を有する技術者の育成が期待できます。本調査では、現地調査に加え、本邦受入研修において、地元(岩手県)の産学官連携による産業人材育成プログラムの開発事例等を紹介する予定です。

本調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」(注)として実施され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

(注) 案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行うもの。企業は、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を行う。2012年度から実施されており、2017年度第1回分は今年3月に公示を行い、36件が採択。参考:(プレスリリース)案件化調査2017年度第1回公示の採択結果について

https://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/ku57pq00001yndld-att/investigation_170308_result.pdf

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 東北 市民参加協力課 担当 上野

TEL 022-223-4772 e-mail : Uwano.Midori@jica.go.jp